

平成 20 年度「日米独韓中の税制に基づく収益シミュレーション分析」に係る  
委託先の公募について

平成 21 年 2 月 6 日  
日本機械輸出組合  
総務企画グループ

## 1. 調査目的

本調査の目的は、日本、米国、ドイツ、韓国、中国で主要な産業を手がける場合、各国税制のもとで、収益やキャッシュフローにどのような差異が生じるかについて調査を行い、我が国製造業の制度インフラ整備等国際競争力強化政策提言の資料にすることにある。

## 2. 調査内容

### (1) 調査内容

調査対象国の 2008 年の①法定実効税率、②研究開発促進税制、③投資促進減税、④減価償却制度、⑤その他収益、キャッシュフローに影響を与える税制(①～⑤全て調査済)を、調査対象国の調査対象産業の売上額、営業利益額、研究開発費、減価償却額、設備投資額の共通事業モデルに適用した場合、純利益額、キャッシュフロー額にどのような差が生じるかを分析する。分析結果をもとに、わが国の競争力強化のための税制改正を提言する。

### (2) 調査対象国・産業

#### i. 対象国

日本、米国、ドイツ、韓国、中国

#### ii. 対象産業

自動車、工作機械、半導体

### (3) 調査項目(基本構成)

#### i. 調査対象産業別共通事業モデルを作成する。

(売上額、営業利益額、研究開発費、減価償却額、設備投資額)

#### ii. 調査対象産業別事業モデルへの各国の税制が与える効果を計算し、最終的に単年度の純利益額及びキャッシュフロー額を求める。

#### iii. 結果の分析及びわが国税制への提言をまとめる。

### (4) 提出物ほか

- ・報告書(A4 版 20 ページ程度、Word 形式、ハードコピー1部及び電子ファイル)
- ・委員会での発表(必要に応じ、発表資料の作成)

## 3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。

- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

#### 4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限1,680,000円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成21年3月23日まで
- ・ 提出物 : 日本語報告書2部、関係資料2部  
(報告書並びに資料は電子データでも提供のこと)

#### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

#### 6. 公募期間

平成21年2月6日～平成21年2月12日(期限内に必着のこと)

#### 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD形式はこちら](#)、[PDF形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

#### 8. 審査結果

平成21年2月中旬に(予定)HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 塩澤

Eメール:(shiozawa@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上